

地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 事業概要書

1. 事業概要

実施主体	NTT・TCリース株式会社	所在地	東京都稲城市東長沼271番地
共同実施者	稲城市、TNクロス株式会社		

2. 事業内容

事業名称	PPAによる稲城市公共施設への太陽光発電設備及び蓄電池導入事業				
施設名	稲城市第四文化センター	非常時施設稼働日数	1日	収容人数	418人
導入設備	太陽光発電設備(モジュール:24.24kW、パワコン:15.5kW、蓄電池:16.4kWh)				

防災計画への位置づけ等	稲城市は地域防災計画の中で、小・中学校その他市施設を指定緊急避難場所及び指定避難所等として指定し、防災拠点としての機能を果たすために必要な非常用電源等の整備を図っている。				
事業内容	・稲城市内の非常時の活動拠点となる市施設に、当該施設の電力消費量を考慮した発電能力を有する太陽光発電システムと、災害時に必要と想定される負荷容量を備えた蓄電池を設置する。 ・太陽光発電システムにより発電した電力を当該施設にて自家消費する。 ・太陽光発電システムからの発電量に余剰が出た場合には、蓄電池に蓄電し、災害時に必要な電力量を維持しながら、ピークカット電力として活用する。 ・災害時において、太陽光発電システムからの電力が不足した場合には、蓄電池からの電力供給により防災拠点・避難所としての機能の充実を図る。 ・本事業で導入する太陽光発電システムと蓄電池の遠隔監視・制御装置により、太陽光による発電量を可視化するとともに、蓄電池への適切な充放電を行う。				

3. 期待される効果

普及効果・平時における役割	・稲城市HP等を活用して本施策の取組み内容や効果について市民に対して情報発信する予定である。 ・平時において太陽光で発電した電力を既存の負荷で消費することで温室効果ガスの排出抑制を行う。また、朝夕の時間帯に太陽光で発電した電力を蓄電池に充電し、夜間に放電を行う事で、再生可能エネルギーの利用拡大を図る。				
防災減災面における役割	停電時に蓄電池から導入量算出表に記載の特定負荷へ電力供給を実施し、また太陽光発電設備で発電した電力による蓄電池の充電を通じて特定負荷への電力供給を継続することで、災害時における防災拠点・避難所としての機能の充実を図る。				